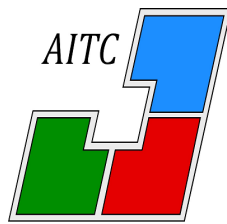


平成25事業年度

# 財務状況の概要

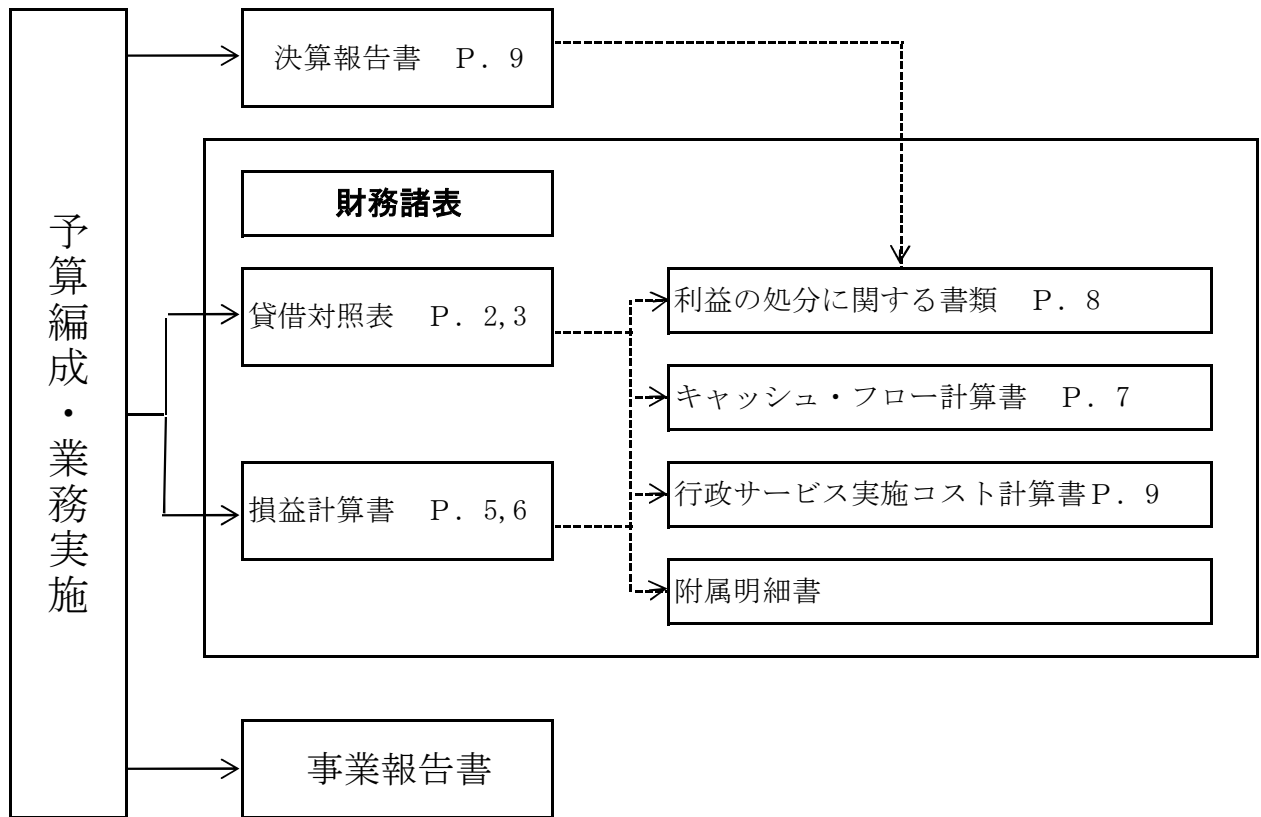


自 平成25年4月 1 日

至 平成26年3月31日

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

## 産業技術センターの業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	産業技術センターの財政状況を明らかにするために資産、負債、純資産の科目を一表に集約した財務諸表。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	産業技術センターの運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益に前期繰越欠損金を差引きした当期未処分利益の処分内容を明らかにするために作成する財務諸表。剰余金を次年度繰越するために県知事の承認が必要な書類です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の活動区分別に表示する財務諸表。各活動により獲得した、または支出した資金の内訳及び資金収支の状況を知ることができます。
行政サービス実施コスト計算書	業務運営に関して国民が負担するコスト情報を開示する財務諸表。産業技術センターの運営に県民の税金がどの程度使用されているかを知ることができます。

## 平成25年度財務状況の概要

### 【貸借対照表】

(単位：千円)

【資産の部】	11,742,204	【負債の部】	4,999,125
土地建物等の不動産	7,358,451	資産見返負債	1,926,960
機械装置等の物品	654,571	借入金	2,800,000
家畜及び家畜仮勘定	160,689	資産除去債務	34,171
その他の有形固定資産	34,795	固定負債計	4,761,131
無形固定資産	34,365	寄附金債務	2,056
投資有価証券及び長期性預金	2,787,344	未払金・未払費用等	206,512
その他の投資資産	20,280	その他	29,426
固定資産計	11,050,495	流動負債計	237,994
現金預金	344,920	【純資産の部】	6,743,079
未収入金	55,144	資本金	7,964,740
たな卸資産	289,983	資本剰余金	△1,501,572
その他の流動資産	1,662	利益剰余金	279,911
流動資産計	691,709	純資産計	6,743,079
資産合計	11,742,204	負債・純資産合計	11,742,204

### 【貸借対照表】

#### (固定資産)

固定資産総額110億円には、県より現物出資された土地建物等の不動産が66億38百万円、譲与された資産が8億円含まれているほか、資産除去債務に係る除去費用相当額27百万円が含まれています。投資有価証券及び長期性預金は農商工連携ファンド造成による国債及び預金27億90百万円です。また、特徴的な項目としては、家畜および育成途中の家畜が1億61百万円あり、無形固定資産34百万円には知的財産権（出願中のものを含む）が34百万円含まれます。なお、当期取得した固定資産は11億14百万円であり、高压気中負荷開閉器、ハイパーグレイズ対応梱包記、急速冷凍庫などを取得しています。

#### (流動資産)

総額7億円のうち、主なものは現金預金、未収入金、たな卸資産です。たな卸資産は凍結精液が大半を占めています。また、現金預金が約3億円ありますが、ほとんどは4月以降に支払う未払金や未払費用に充てられ、実質的な資金残高は約64百万円です。

#### (負債)

総額で50億円あるうち、19億26百万円は資産見返負債であり、資産の減価償却に応じて取崩を行うことで費用に見合う収益を計上するための会計処理上の便宜的なもので、返済義務を伴うものではありません。借入金の28億円は固定資産の投資有価証券及び長期性預金並びに定期預金として運用されています。なお、未払金、未払費用及びその他（預り金）は、短期的に返済義務を負う債務であり、流動資産の現金預金及び未収入金の入金により26年度に支払いがなされます。

#### (純資産の部)

資本金79億64百万円は県からの出資財産見合額であり、土地27億51百万円、建物等48億円、船舶4億13百万円がその内訳になります。資本剰余金は県から無償譲渡された資産で減価償却しないもの（電話加入権など）と、現物出資された建物や船舶の減価償却費からなり、この減価償却費は資本の目減り額としてマイナス計上されます。利益剰余金は平成25年度までに計上した利益の額を表しており、当期に発生した1億1千2百万円のうち36百万円を目的積立金として県に申請します。

## 平成25年度財務状況の概要

### 【損益計算書】

(単位：千円)

<b>〔経常費用〕</b>	<b>4,371,981</b>	<b>〔経常収益〕</b>	<b>4,415,367</b>
業務費		運営費交付金収益	3,452,958
工業研究業務費	582,381	試験等手数料等収益	9,057
農林研究業務費	1,818,490	農水産物販売収益	169,087
水産研究業務費	702,806	工業所有権使用料収益	1,468
食品研究業務費	289,550	受託研究、受託事業収益	308,221
農商工連携支援基金費	28,586	補助金等収益	45,219
受託研究、受託事業費	284,521	資産見返負債戻入	370,257
業務費計	3,706,334	財務収益	36,185
一般管理費	665,560	その他	22,915
財務費用等	87		
<b>経常利益</b>	<b>43,386</b>		
<b>臨時損失</b>	<b>1,210</b>	<b>臨時利益</b>	<b>68,255</b>
<b>当期総利益</b>	<b>111,801</b>	<b>目的積立金取崩額</b>	<b>1,370</b>

### 【損益計算書】

(業務費)

各研究所における研究活動に係る経費を表しています。物件費のほか、人件費もそれぞれの研究業務費に含まれています。なお、物件費のうち、50万円以上の物品等の購入に要した経費は、上記ではなく貸借対照表の固定資産に計上されており、2年から最長50年にわたって減価償却を行い、その金額が費用として各研究業務費に含まれています。

また、受託研究及び受託事業については、各研究所における研究業務費とは別に受託研究費もしくは受託事業費として計上しています。

(一般管理費及び財務費用)

一般管理費は本部における物件費及び人件費のほか、各研究所における事務部門の物件費及び人件費も含んでいます。また、財務費用はリース取引におけるリース料に含まれる金利相当額を計算したものです。

(経常収益)

交付金収益は、当期交付額35億46百万円及び前期からの繰越額のうち、未執行額67百万円及び資産取得額1億16百万円を除いた金額を収益化しています(費用進行基準)。また、補助金も交付金同様に執行額のうち固定資産取得額8百万円を除いた額を収益化しています。

自己収入は、農産物販売収益等の研究成果物により1億69百万円、受託研究等による収益は3億8百万円を計上しています。なお、受託研究等収益と受託研究等費用の差額は主として固定資産取得によるものです。

このほか、減価償却費及び承継したたな卸資産の費用化に伴い取崩がなされた資産見返負債の戻入や、農商工連携ファンドの運用に伴う国債利息等の財務収益等を計上しています。

(臨時利益・臨時損失)

臨時損失には固定資産の除却額等を計上しており、臨時利益には除却した固定資産に係る資産見返負債戻入等を計上しています。

(当期総利益)

産業技術センターでは、費用進行基準により交付金の収益化を実施するため、基本的に費用と収益が同額になりますが、たな卸資産の計上や受託研究等で固定資産を取得するなどにより、会計処理上、支出額の費用化が翌年度以降になるものがあり、これらを含めると当期総利益は1億12百万円になります。

## 財務分析

財務諸表の数値から産業技術センターの債務支払能力や業務運営の効率性、発展性や研究経費や一般管理費の水準等を把握し、財務内容の改善や今後の運営に役立てるため、財務分析を行いました。

視点	指標	平成24 事業年度	平成25 事業年度	指標の判定
健全性	流動比率	177.71 %	290.64 %	比率が高いほど、支払能力がある。
	自己資本比率	55.65 %	57.43 %	比率が高いほど、債務の支払能力が高い。
効率性	人件費比率	53.11 %	52.98 %	比率が高いほど、労働集約的な費用構造にある。
	一般管理費比率	16.14 %	17.96 %	比率が高いほど、管理的経費が高い。
収益性	自己収益比率	12.87 %	12.39 %	比率が高いほど、自己収入獲得比率が高い。
	交付金収益比率	75.45 %	78.20 %	比率が高いほど、交付金依存度が高い。
発展性	外部資金比率	7.37 %	6.98 %	比率が高いほど、外部資金への依存度が高い。
活動性	業務費比率	86.10 %	84.77 %	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。

## 損益計算書の概要

(単位：百万円)

項 目	平成24事業年度	平成25事業年度	対 前年度 増減額 (%)
<b>経常費用</b>	4,741	4,373	△ 368 ( 92.2 )
<b>業務費</b>	4,082	3,707	△ 375 ( 90.8 )
工業研究業務費	653	582	△ 71 ( 89.1 )
農林研究業務費	1,955	1,818	△ 137 ( 93.0 )
水産研究業務費	779	703	△ 76 ( 90.2 )
食品研究業務費	326	290	△ 36 ( 89.0 )
受託研究等経費	329	285	△ 44 ( 86.6 )
農商工連携ファンド助成経費 (うち人件費)	40 2,045	29 1,917	△ 11 ( 72.5 ) △ 128 ( 93.7 )
一般管理費	659	666	7 ( 101.1 )
財務費用	0	0	0 ( 0.0 )
雑損	0	0	0 ( 0.0 )
<b>臨時損失</b>	6	1	△ 5 ( 16.7 )

### 【特筆すべき点】

各項目が対前年度で90%前後と総じて減となっている中で、農商工連携ファンド助成経費が、72.5%、一般管理費が101.1%となっています。

(単位：百万円)

項目	平成24事業年度	平成25事業年度	対前年度 増減額(%)
<b>経常収益</b>	4,785	4,415	△ 370 ( 92.3 )
運営費交付金収益	3,610	3,453	△ 157 ( 95.7 )
受託研究等収益	352	308	△ 44 ( 87.5 )
寄附金収益	9	3	△ 6 ( 33.3 )
補助金収益	120	45	△ 75 ( 37.5 )
財源措置予定額	0	0	0 ( - )
農産物等売払収益	194	169	△ 25 ( 87.1 )
使用料及び手数料収益	13	13	0 ( 100.0 )
財務収益	36	36	0 ( 100.0 )
雑益	20	18	△ 2 ( 90.0 )
資産見返負債戻入	431	370	△ 61 ( 85.8 )
臨時利益	6	68	62 ( 1133.3 )

【特筆すべき点】

収益も費用同様総じて減少している中で、補助金収益が大きく減少しています。

なお、今年度は運営費交付金の未使用分を運営費交付金収益として臨時収益に計上しています。

寄附金収益は研究に係る助成金1件です。

農産物等売払収益の減は凍結精液など畜産物の減によるものです。

## キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

項 目	平成24事業年度	平成25事業年度	対 資金計画 増減額(%)
資金支出	5,202	4,611	△ 591 ( 88.6 )
業務活動による支出	4,472	4,140	△ 332 ( 92.6 )
投資活動による支出	339	131	△ 208 ( 38.6 )
財務活動による支出	8	8	0 ( 100.0 )
次期への繰越金	383	332	△ 51 ( 86.7 )
資金収入	5,201	4,620	△ 581 ( 88.8 )
業務活動による収入	4,407	4,236	△ 171 ( 96.1 )
運営費交付金による収入	3,712	3,546	△ 166 ( 95.5 )
財源措置予定額による収入	-	-	0 ( #DIV/0! )
売払収入	199	168	△ 31 ( 84.4 )
使用料及び手数料収入	13	13	0 ( 100.0 )
雑収入・利息収入	63	57	△ 6 ( 90.5 )
受託研究等収入	305	365	60 ( 119.7 )
補助金等収入	115	87	△ 28 ( 75.7 )
投資活動による収入	1	1	0 ( 100.0 )
財務活動による収入	-	-	0 ( - )
前期からの繰越金	793	383	△ 410 ( 48.3 )

### 【特筆すべき点】

業務活動面では、運営費交付金や補助金等の減少により収入が減少するのと同様に、支出額も支出額も減少しました。

投資活動面では、収支の大半が固定資産取得に伴うものです。

財務活動面では新規借り入れがなかったため収入がない一方で、前期から引き続きリース契約に係る支出を計上しています。



## 利益の処分に関する書類(案)の概要

(単位：百万円)

項 目		平成24事業年度	平成25事業年度
A 当期末処分利益			
当期総利益		47	112
A の 内 訳	利益処分数額		
	運営費交付金の未使用額		68
	積立金	11	15
	目的積立金	36	29
B 積立金振替額			65
C 合計 (A+B)		47	177

### 【特筆すべき点】

当期総利益のうち、棚卸資産や自己収入を財源とする固定資産の取得など、会計処理により発生した利益は15百万円となっており、資金の裏付けのある目的積立金は29百万円となっています。なお、運営費交付金の未使用額68百万円は県に納付する予定となっています。

また、当期末処分利益に目的積立金から積立金へ振替を行う65百万円を加えた合計は1億77百万円となります。

## 行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

項目	平成24事業年度	平成25事業年度	備考
業務費用	4,119	3,823	△ 296 ( 92.8 )
損益外減価償却相当額等	207	212	5 ( 102.4 )
引当外賞与増加見積額	△ 8	0	8 ( 0.0 )
引当外退職給付増加見積額	164	△ 85	△ 249 ( -51.8 )
機会費用	196	139	△ 57 ( 70.9 )
行政サービス実施コスト	4,678	4,089	△ 589 ( 87.4 )

### 【特筆すべき点】

業務費用は2億96百万円減少しております。

損益外減価償却相当額等は、県から出資された財産などに係る減価償却費で損益計算に含まれないものと、当期に計上した資産除去債務に係る利息費用です。

機会費用は、県をはじめとする公的機関から無償で借用している資産の使用料相当額、出資金等に係る利息相当額及び農商工ファンドの造成に係る無利子借入金の利息相当額の合計です。

また、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、派遣職員を含め引当処理を行った場合の費用との差額を計上したものです。

## 決算報告書の概要

(単位：百万円)

項目	平成25年度 予算	平成25事業年度 実績	対 予算 増減額 (%)
収入			
運営費交付金	3,696	3,649	△ 47 ( 98.7 )
自己収入	243	236	△ 7 ( 97.1 )
売払収入	180	169	△ 11 ( 93.9 )
使用料及び手数料収入	22	12	△ 10 ( 54.5 )
助成金	2	5	3 ( 250.0 )
農商工連携ファンド <sup>※</sup> 運用益収入	39	39	0 ( 100.0 )
雑収入	-	11	11 ( 皆増 )
受託研究等収入	327	308	△ 19 ( 94.2 )
補助金	33	53	20 ( 160.6 )
寄附金	1	1	0 ( 100.0 )
目的積立金取崩額	-	7	7 ( 皆増 )
計	4,300	4,254	△ 46 ( 98.9 )
支出			
業務費	3,324	3,153	△ 171 ( 94.9 )
試験研究経費	1,000	894	△ 106 ( 89.4 )
農商工連携ファンド <sup>※</sup> 補助金経費	39	29	△ 10 ( 74.4 )
人件費	2,285	2,230	△ 55 ( 97.6 )
一般管理費	615	645	30 ( 104.9 )
(内人件費)	( 420 )	( 474 )	( 54 ) ( 112.9 )
受託研究等経費	327	307	△ 20 ( 93.9 )
補助金	33	53	20 ( 160.6 )
寄附金	1	3	2 ( 300.0 )
計	4,300	4,161	△ 139 ( 96.8 )

### 【特筆すべき点】

年度計画において、収入及び支出の予算額は、43億円としていましたが、決算では収入額42億54百万円、支出額41億61百万円となっており、差し引き93百万円の収入超過となっています。

当期は、収支ともにほぼ計画どおり執行されました。